

# JMSのオフィシャルガイドブックに 第3回CSP大賞の広告を掲載

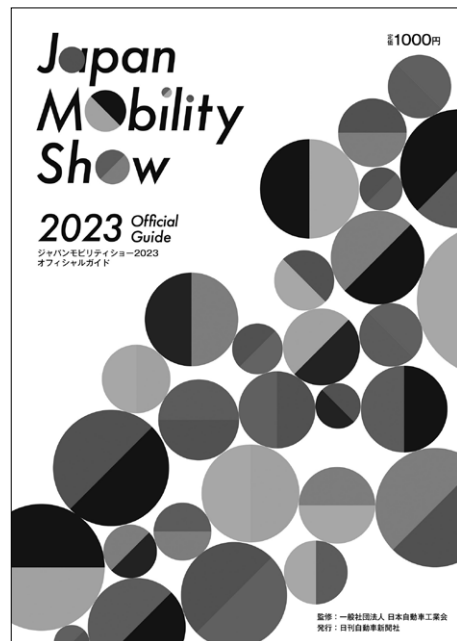
幅広くより多くの方々へ応募を呼びかけ

締め切りは11月20日(月)

**日** 本自動車会議所が創設した表彰制度「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」(CSP大賞)の第3回の募集が始まっていますが、当会議所では10月26日(木)～11月5日(日)まで開催される「JAPAN MOBILITY SHOW 2023(ジャパンモビリティショー、略称はJMS)」のオフィシャルガイドブックに「絶賛募集中」とする広告＝7ページ参照＝を掲載します。過去最多の475社が出展するJMSのオフィシャルガイドブックに掲載することにより、自動車業界で働く550万人だけではなく、幅広くより多くの自動車ユーザーやモビリティにかかわる皆さんに周知していくことにしています。CSP大賞の募集は11月20日(月)まで。

広告では、「モビリティに関連する社会の困りごとを何とかしたい」「目立たない地道な活動を長～く展開している」「愛する地元をさらに魅力的な地域にしたい」という具体的な応募動機を紹介し、「自動車ユーザーや自動車業界550万人からの応募をおまちしております」と呼び掛けています。スマホなどから応募ページへ直接アクセスできるQRコードも掲載しています。

JMS2023のオフィシャルガイドブックは、JMS主催者である日本自動車工業会(自工会)が監修し、日刊自動車新聞社が制作・発行します。自工会では、「今回のJMSはモビリティ×エンターテインメント



の祭典として100万人の入場者を目指していく」としており、自動車を核に多種多様なコンテンツやイベントが企画されています。オフィシャルガイドブックでは、それらをあますところなく楽しめるよう紹介しており、JMSの魅力が凝縮された1冊となっています。

◇JMS2023 オフィシャルガイド

- ・発行日：2023年10月25日
- ・体裁：A4判 オールカラー144ページ
- ・価格：1,000円(税込み)



**秋** の全国交通安全運動の期間中(9月21日～30日)、日本自動車会議所は東京都内で啓発活

動を実施しました。9月23日はJR品川駅に隣接する多目的スペース「港南ふれあい広場」で、また同30日には東京タワー正面駐車場で、当会議所の地元である2つの警察署が主催する交通安全イベントに協力しました。

「港南ふれあい広場」での交通安全イベントは警視庁高輪警察署が開催。広いオープンスペースに、トヨタ、ホンダより当会議所が提供を受けた安全運転サポート車(サポカー)を展示＝写真①＝しました。また、当会議所による、幼児・児童向けの交通安全教室を開催＝写真②＝し、多くの子供たちに交差点では「止まる」「見る」「待つ」が重要であるこ

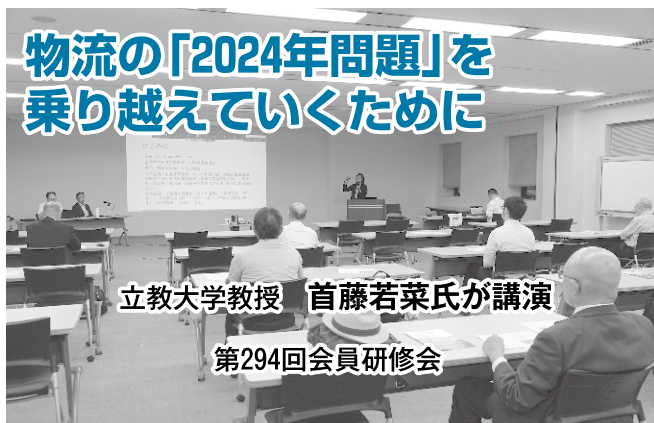
とや、駐車場では絶対に一人では行動しないことなど、事故に遭わないための安全行動について学んでいただきました。

東京タワー正面駐車場でイベントは警視庁愛宕警察署が開催し、当会議所ではゲーム感覚で楽しみながら俊敏性など運動能力を測定できる機器「クイックアーム」を出展しました。家族連れが多い中、この機器を使ったアトラクションで、実年齢と体力年齢には差があることなどを多くの来場者が体験＝写真③＝。自身の運動能力を把握することにより、歩行中や運転中は慎重に行動することの重要性を、家族みんなで認識する機会を提供することができました。

両イベントでは、会員団体から提供いただいた交通安全啓発グッズを配布し、子どもから高齢者まで



幅広い来場者に啓発活動を行うことができました。自動車関係総合団体である日本自動車会議所は、会員団体・企業をはじめ自動車業界が一体となった交通安全活動に、これからも積極的に取り組んでいくことにしています。



日本自動車会議所は9月26日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第294回会員研修会を開催しました。リモートも併用し、全国自動車会議所など各地から計約80名に参加いただきました。今回は「物流の『2024年問題』を乗り越えていくために」をテーマに、講師には労働問題に詳しい立教大学教授の首藤若菜（しゅとう・わか）氏をお迎えしました。

2024年問題とは、トラックドライバーにも時間外労働の上限規制が適用され、労働時間が短くなることにより、物流が停滞しかねない懸念を指しています。講演では、ドライバー不足によって「2030年には輸送能力の19.5%が不足し、2024年問題の影響と合わせて34.1%の荷物等が運べなくなると推計されています」と説明しました。

トラックドライバーの年齢にも触れ「大型、中小型トラックともに平均50歳弱で、60～70歳代もいて高齢化が目立つ一方、若年層の流入は急減しています」と



首藤 若菜氏

深刻な人手不足を指摘。トラック業界の労働条件に関しては「相対的に賃金が低く、長く働くことで現行の給与水準を保っています。今回の残業規制で、離職懸念も高まっています」と分析しました。

その上で、2024年問題を乗り越えるためには「運送会社がこれを好機と捉え、（ドライバーを途中で交代させる）中継拠点設置や（複数の物流事業者が複数の商品を同じトラック等で輸送する）共同配送、（荷物積み下ろし時間が短縮できる）パレット利用など事業の効率化や生産性の向上を進めることが必要」と強調しました。

さらに、物流は経済インフラとして国民の生活を支えていることから「持続可能な物流社会をつくることを目指し、荷主、消費者らが連携を強化して社会全体で取り組んでいくことが求められます」と訴えました。

討

報

日本火災海上保険元社長  
（当会議所会員元代表者）

廣瀬 清氏

日本火災海上保険（現損害保険ジャパン）元社長の廣瀬清氏（ひろせ・きよし）氏が9月16日、逝去されました。91歳でした。



## 第3回 CSP大賞2023

# 第3回 クルマ・社会・パートナーシップ大賞 絶賛募集中

応募期間 2023年9月5日(火)~11月20日(月)

モビリティに関連する社会の困りごとを何とかしたい  
目立たない地道な活動を長〜く展開している  
愛する地元をさらに魅力的な地域にしたい



ご応募の詳細はこちらへ

自動車ユーザーや自動車業界550万人からの  
応募をお待ちしております。



一般社団法人 **日本自動車会議所**  
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012  
東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館  
TEL.03-3578-3880 FAX.03-3578-3883